

Ⅳ 財政規律及び財政指標の目標

1. 財政規律

項 目	細 目	規 律	(参考) 現行規律
政策的・投資的事業 の取組方針	投資的経費(インフラ・その他分) に係る一般財源	5年間で 25 億円以内 (原則毎年度当たり 5 億円以内)	原則毎年度当たり 15 億円以内
	投資的経費(再配置計画推進分) に係る一般財源	5年間で 50 億円以内 (原則毎年度当たり 10 億円以内)	
	政策的経費に係る一般財源	5年間で 25 億円以内 (原則毎年度当たり 5 億円以内) (行革努力による削減効果の範囲内)	
市債の管理方針	投資的経費(インフラ・その他分) に係る市債発行額	5年間で 75 億円以内 (原則毎年度当たり 15 億円以内)	原則毎年度当たり 20 億円以内
	投資的経費(再配置計画推進分) に係る市債発行額	5年間で 175 億円以内 (原則毎年度当たり 35 億円以内)	
基金の管理方針	財政調整基金	決算剰余金の 2 分の 1 以上を財政調整基金に優先的に積み立て、残高目標到達後は公債管理基金に継続的に積立	—
	公債管理基金		—
	公共施設等整備保全基金	30 年間の見込額平均(約 7.5 億円)を基準に積立及び処分 別途、毎年度 1.5 億円(市庁舎分)積立	毎年度 1.5 億円以上を積立
	一般職員退職手当基金	30 年間の見込額平均(約 7 億円)を基準に積立及び処分	—

2. 財政指標の目標

項 目	細 目	H26 年度決算	目 標	(参考) 現行目標
基金残高	標準財政規模に対する 財政調整基金の割合	16.7%	H32 年度までに 20%	H27 年度 10% (実質残高 20 億円)
健全化判断比率	実質赤字比率※1	「—」	「—」	「—」
	連結実質赤字比率※2	「—」	「—」	「—」
	実質公債費比率※3	9.4%	H32 年度で 7%～11%程度	H27 年度 10%以下
	将来負担比率※4	20.9%	H32 年度で 50%～90%程度	H27 年度 全国平均を下回る
資金不足比率※5		「—」	「—」	「—」
経常収支比率		94.6%	計画期間中 95%以下を維持	H27 年度 95%以下

※1 実質赤字がない場合は「—」と表示。(早期健全化基準 11.50%、財政再生基準 20.0%)

※2 連結実質赤字がない場合は「—」と表示。(早期健全化基準 16.50%、財政再生基準 30.0%)

※3 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

※4 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「—」と表示。(早期健全化基準 350.0%)

※5 資金不足額がない場合は「—」と表示。(経営健全化基準 20.0%)